

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(西淀川区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針		平成27年度										
		めざす成果および戦略										
		計画			自己評価							
項目	成果指標と目標値	めざす状態	アウトカム	戦略	戦略のアウトカムに対する有効性	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	戦略の進捗状況	課題	今後の対応方向・改善策
					ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す			A:順調 B:順調でない		a:順調 b:順調でない		
1 「大きな公共を担う活力ある地域社会づくり」に向けて												
(1) 豊かなコミュニティの実現												
⑦	人と人のつながりづくりの促進	身近な地域の中で「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合	H29年度までに50%以上	[4-1] まちづくりに向け地域活動を行っている様々な団体、個人、区が互いの情報を共有し効果的に活かせる状態 ・住んでいる地域で、日頃から話をする相手が増えたと感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上 ・住んでいる地域で地域団体の活動内容や会計の状況を知る機会が増えたと感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上 ・地域活動を始めたいときにどうすればいいかなど地域活動に参画しやすい環境が整っていると感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上 ・地域活動をしている人のうち、区役所が中間支援組織と連携して各地域の実情に応じた一体的・総合的な支援を行っていると感じている人の割合:平成29年度までに全区で80%以上 ・地域運営にさまざまな活動主体が参画し、会計をオープンにするなど、地域が一体となって運営されていると感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上	地域のことは地域の担い手が決定するという地域主権の基本に立ち、地域が自主的に設置した地域活動協議会を支援 これまで地域活動への関わりが薄かった人たちへも、地域におけるつながりの大切さを伝え、人と人とがつながる機会をつくる。 地域団体の自主的な活動を促進するためこれまでのやり方を見直すとともに、より一層の民主的で開かれた組織運営、会計の透明性の確保などを支援 地域活動に関心のある人たちや地域活動の担い手としての養成講座等を受講しながら地域活動に関わりの薄かった人たちにに関する情報と、地域において求められている活動に関する情報を収集して活動のテーマごとに集約し、本人の了解を得て地域に提供する。 地域社会づくりに向けた地域の取組の支援にあたって、地域活動協議会を支援・運営して行くため、様々な中間支援組織を効果的に活用するための仕組みづくり 各地域の実情に応じたきめ細かな支援体制の構築 地域のまちづくりに関するさまざまな活動主体が幅広く参加し、民主的で開かれた組織運営と会計の透明性を確保しながら自主的に取り組む地域を積極的に支援	ア	参画し易い環境と感じている区民の割合:52.7%(第4回区民モニター) 地域が一体となって運営されていると感じている区民の割合:59.6%(第4回区民モニター)	43.7% 60.5%	A A	A a	個人のライフスタイルや価値観が多様化する中で、地域でのつながりづくりを促進するためにはより一層の工夫が必要である。	中間支援組織を活用し、幅広い世代や分野の区民が集まる場を設ける等、交流を通じて区民が主体的に地域でのつながりが促進できるような環境を支援していく。
(2) 多様な主体の協働(マルチパートナーシップ)の実現												
⑦	地域活動協議会を核とした自立した地域運営の支援	校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成し自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じている区民の割合	H29年度までに50%以上	[4-1] まちづくりに向け地域活動を行なっている様々な団体、個人、区が互いの情報を共有し効果的に生かせる状態 地域運営にさまざまな活動主体が参画し、会計をオープンにするなど、地域が一体となって運営されていると感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上 [4-2] 地域のまちづくりに関わる人々に様々な情報が届いている状態 地域のまちづくりに関する活動が地域団体やNPO、企業などさまざまな活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上	地域のことは地域の担い手が決定するという地域主権の基本に立ち、地域が自主的に設置した地域活動協議会を支援 これまで地域活動への関わりが薄かった人たちへも、地域におけるつながりの大切さを伝え、人と人とがつながる機会をつくる。 地域団体の自主的な活動を促進するためこれまでのやり方を見直すとともに、より一層の民主的で開かれた組織運営、会計の透明性の確保などを支援 地域活動に関心のある人たちや地域活動の担い手としての養成講座等を受講しながら地域活動に関わりの薄かった人たちにに関する情報と、地域において求められている活動に関する情報を収集して活動のテーマごとに集約し、本人の了解を得て地域に提供する。 地域社会づくりに向けた地域の取組の支援にあたって、地域活動協議会を支援・運営して行くため、様々な中間支援組織を効果的に活用するための仕組みづくり 各地域の実情に応じたきめ細かな支援体制の構築 地域のまちづくりに関するさまざまな活動主体が幅広く参加し、民主的で開かれた組織運営と会計の透明性を確保しながら自主的に取り組む地域を積極的に支援	ア	参画し易い環境と感じている区民の割合:52.7%(第4回区民モニター) 地域が一体となって運営されていると感じている区民の割合:59.6%(第4回区民モニター)	43.7% 60.5%	A A	A a	個人のライフスタイルや価値観が多様化する中で、地域でのつながりづくりを促進するためにはより一層の工夫が必要である。	中間支援組織を活用し、幅広い世代や分野の区民が集まる場を設ける等、交流を通じて区民が主体的に地域でのつながりが促進できるような環境を支援していく。
					イ	さまざまな活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合:22.7%	21.5%	B	B	b	従来からの地域団体の活動が中心になっており、NPOや企業との連携が進んでいる地域が少ない	・NPOや企業との連携が進んでいる地活協の事例を他の地活協にも紹介するなど、具体的な事例を示す。

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(西淀川区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針		平成27年度										
		計画					具体的取組					
		項目	成果指標と目標値	取組内容	業績目標	撤退基準	前年度までの実績	取組実績	業績目標の達成状況		戦略に対する取組の有効性	課題
: 目標達成 ()	: 目標未達成 ()								: 有効	: 有効でないため見直す		
1	「大きな公共を担う活力ある地域社会づくり」に向けて											
(1)	豊かなコミュニティの実現											
⑦	人と人とのつながりづくりの促進	身近な地域の中で「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感している区民の割合	H29年度までに50%以上	[4-1-1] ・地域においてホームページ等を作成し、活動や情報を広く発信、人々が積極的に事業に参加できるよう支援 ・補助金について区ホームページにおいて公開 ・各事業を各種団体が構成する実行委員会等で実施したり、駅伝大会等開催し選手同士が絆を深めることで、あらゆる世代に対し「つながり」や「きずな」の大切さを啓発 ・区レベルのイベントや活動に関する情報を多様な媒体を活用して発信するとともに、それぞれの地域において同様の情報発信ができるようノウハウの提供などを支援 ・地域コミュニティの活性化とこどもたちの教育環境向上のため、区内学校の校庭の芝生化を実施	・IT環境の整った地域が少ないが、環境の整備を推奨し、新たに1地域以上でホームページを作成 ・補助金について区ホームページにおいて公表	1地域以上で作成できれば事業再構築	・中間支援組織と連携し、1地域でHP作成、3地域でフェイスブック作成。	・新たに2地域でフェイスブック作成 ・補助金について区ホームページで公表 ・実行委員会を結成し区民まつり(約1万人参加)等を開催	・新たに2地域でフェイスブック作成 ・補助金について区ホームページで公表	()	・5地域ではフェイスブック未作成	・引き続き中間支援組織と連携しフェイスブック作成等を支援する。
(2)	多様な主体の協働(マルチパートナーシップ)の実現											
⑦	地域活動協議会を核とした自立した地域運営の支援	校区等地域において、様々な活動主体が協働し、その話し合いのもと合意を形成し自ら地域課題の解決に取り組むなど、地域が自律的に運営されていると感じている区民の割合	H29年度までに50%以上	[4-1-1] 地域においてホームページ等を作成し、活動や情報を広く発信、人々が積極的に事業に参加できるよう支援 補助金について区ホームページにおいて公開 [4-1-2] 中間支援組織と連携して、新たな担い手の発掘を促進するため、地域内でこれまで交流のなかった企業、NPOにも積極的に地域活動協議会の広報を行い、協議会への参画を促すよう支援。参画されたNPOや企業の人材を含めた新しい事業を開催し、地域との交流の促進を支援する。 地域に存在する人材や地域情報などの地域資源を「見える化」し、そのような地域資源を地域団体などの活動に活用されやすいしくみを作る。 [4-1-3] 中間支援組織と連携して行う地域団体等への支援の内容を整理し、地域団体等へ説明 他都市や他の地域の先進的な取り組みを紹介するなど、民主的に開かれた、会計の透明性のある組織運営に向けての助言などの支援 他都市の事例を学ぶため、中間支援組織と連携し、地域役員を対象とした学習会を1回以上開催 ラウンドテーブルなどを開催して、新しい担い手を探し地域へ紹介し、地域活動発展へつなげるなどの支援 地域に対して中間支援組織とともに予算・決算書の作成方法等の説明会1回を行うことで透明性のある会計処理ができるよう支援 新しい人材の地域活動協議会へ参画を促すには、各地域での活動の内容が幅広く広報される必要がある。地域ではIT環境の未整備のところが多いが、中間組織を活用し、魅力あるホームページの作成方法、ソーシャル・ネットワーキング・サービスによる情報発信を各地域で行えるよう支援する。 中間支援組織に会計のノウハウのある人材を登用し、法人化に向けた支援を実施。	・IT環境の整った地域が少ないが、環境の整備を推奨し、新たに1地域以上でホームページを作成 補助金について区ホームページにおいて公表	1地域以上で作成できれば事業再構築	中間支援組織と連携し、1地域でHP作成、3地域でフェイスブック作成。	・新たに2地域でフェイスブック作成 ・補助金について区ホームページで公表 ・実行委員会を結成し区民まつり(約1万人参加)等を開催	・新たに2地域でフェイスブック作成 ・補助金について区ホームページで公表	()	・5地域ではフェイスブック未作成	・引き続き中間支援組織と連携しフェイスブック作成等を支援する。
				1地域において、新しい人材を含めた新しい事業を開催。 中間支援組織等を活用して地域資源に関する情報が得られるしくみを立ち上げる。	中間支援組織を利用した仕組みづくりができなければ、事業再構築	中間支援組織と連携し、1地域でITに精通した人材を発掘	・新たな担い手の発掘を促進するため、中間支援組織が2地域においてマニション住民等に対して「まちづくり交流会」を開催した。 ・2月より1回「西淀川元気プロジェクト」と題して、幅広い世代・幅広い分野の方々と意見交換会を実施した。	・「まちづくり交流会」開催(新しい人材を含めた新しい事業) ・「西淀川元気プロジェクト」実施(中間支援組織等を活用して地域資源に関する情報が得られるしくみの立ち上げ)	()	「西淀川元気プロジェクト」への参加者が減少傾向	「西淀川元気プロジェクト」の参加者が増加するようにコンセプトを見直す。	
				地域活動協議会の役員にアンケート調査を行い、地域が自立し、活動できていると感じる割合が地域活動協議会の役員の60%以上	左記目標が40%未満の時は、事業再構築	・地域カルテ作成 ・各地域で学習会を実施 ・各地域で予算書の作成を支援	・自主財源の意義と実例についてCBセミナーを実施した。 ・予算・決算についての説明会を2回実施した。 ・フェイスブックを開設できるよう未開設地域について支援を行った。	地域が自立し活動できていると感じる割合:42.3%(役員へのアンケート)	()	中間支援組織の支援により、透明性のある会計処理等進んできているが、まだまだ中間支援組織の支援を必要とする地域が多い。	中間支援組織の支援が無くても、会計処理の透明化や自主財源の確保が可能となるよう人材開発や新たな人材の発掘を行っていく。	
				[4-2-1] 地域団体やNPO、企業などの区内のまちづくりに関する様々な活動主体に関する情報を収集し、テーマごとに集約、区ホームページにおいて年12回情報発信するとともに、各地域のホームページやフェイスブックの紹介を行う。	地域活動協議会の役員にアンケート調査を行い、情報が入り易くなったと感じる割合:60%以上	左記目標が40%未満の場合、事業再構築	中間支援組織が収集した地域情報を広報紙やホームページで発信 [25決算額 -] [26予算額 -]	区広報紙に毎月「地活協だより」として地域の活動状況を掲載するとともにホームページで発信を行った。	情報が入りやすくなったと感じる役員割合:21.9%	()	広報紙や区のホームページ、各地活協のフェイスブック等多彩な情報提供を行っているが、地活協の役員が高齢化・固定化しており、フェイスブック等の電子媒体があまり役立っていない。	高齢者層にもわかりやすい広報を検討するとともに、地活協の役員に新たな担い手が入るよう発掘を行っていく。

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(西淀川区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針				平成27年度										
				めざす成果および戦略										
項目	成果指標と目標値			計画			自己評価							
				めざす状態	アウトカム	戦略	戦略のアウトカムに対する有効性	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	戦略の進捗状況	課題	今後の対応方向・改善策
							ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す			A:順調 B:順調でない	a:順調 b:順調でない			
④	校区等地域を越えた多様な主体のネットワーク拡充の支援	校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合	H29年度までに50%以上	[4-2] 地域のまちづくりに関わる人々に様々な情報が届いている状態	地域のまちづくりに関する活動が、地域団体やNPO、企業などさまざまな活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上	地域団体、NPO、企業などのまちづくりに関する活動主体が課題やテーマごとに情報共有することによりネットワークを形成するための支援 教育機関やNPO等とも連携し「地域公共人材」を地域に派遣し、ノウハウを学ぶ機会を提供することにより、地域における「地域公共人材」の育成	イ	さまざまな活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合:22.7%	21.5%	B	B	b	従来からの地域団体の活動が中心になっており、NPOや企業との連携が進んでいる地域が少ない。	NPOや企業との連携が進んでいる地活協の事例を他の地活協にも紹介するなど、具体的な事例を示す。
(3) 地域資源の循環														
⑦	地域資源が活用されやすい仕組みづくり	平成27年度中に地域資源に関する情報が得られる仕組みを立ち上げる。		[4-2] 地域のまちづくりに関わる人々に様々な情報が届いている状態	地域のまちづくりに関する活動が、地域団体やNPO、企業などさまざまな活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上	地域団体、NPO、企業などのまちづくりに関する活動主体が課題やテーマごとに情報共有することによりネットワークを形成するための支援 教育機関やNPO等とも連携し「地域公共人材」を地域に派遣し、ノウハウを学ぶ機会を提供することにより、地域における「地域公共人材」の育成	イ	さまざまな活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合:22.7%	21.50%	B	B	b	従来からの地域団体の活動が中心になっており、NPOや企業との連携が進んでいる地域が少ない。	NPOや企業との連携が進んでいる地活協の事例を他の地活協にも紹介するなど、具体的な事例を示す。
⑧	地域資源の循環による継続的な地域活動の促進	地域社会における課題の解決やニーズへの対応に向け住民が新たに取り組む継続的な活動(コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネス)が創出された件数	H29年度までに1件以上	[4-2] 地域のまちづくりに関わる人々に様々な情報が届いている状態	地域のまちづくりに関する活動が、地域団体やNPO、企業などさまざまな活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上	地域団体、NPO、企業などのまちづくりに関する活動主体が課題やテーマごとに情報共有することによりネットワークを形成するための支援 教育機関やNPO等とも連携し「地域公共人材」を地域に派遣し、ノウハウを学ぶ機会を提供することにより、地域における「地域公共人材」の育成	イ	さまざまな活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合:22.7%	21.50%	B	B	b	従来からの地域団体の活動が中心になっており、NPOや企業との連携が進んでいる地域が少ない。	NPOや企業との連携が進んでいる地活協の事例を他の地活協にも紹介するなど、具体的な事例を示す。
⑨	本市事務事業の社会的ビジネス化の推進	社会的ビジネス効果が見込まれる事務事業件数	H29年度までに1件以上	[4-2] 地域のまちづくりに関わる人々に様々な情報が届いている状態	地域のまちづくりに関する活動が、地域団体やNPO、企業などさまざまな活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上	地域団体、NPO、企業などのまちづくりに関する活動主体が課題やテーマごとに情報共有することによりネットワークを形成するための支援 教育機関やNPO等とも連携し「地域公共人材」を地域に派遣し、ノウハウを学ぶ機会を提供することにより、地域における「地域公共人材」の育成	イ	さまざまな活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合:22.7%	21.50%	B	B	b	従来からの地域団体の活動が中心になっており、NPOや企業との連携が進んでいる地域が少ない。	NPOや企業との連携が進んでいる地活協の事例を他の地活協にも紹介するなど、具体的な事例を示す。

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(西淀川区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針		平成27年度											
		計画				具体的取組							
		項目	成果指標と目標値	取組内容	業績目標	撤退基準	前年度までの実績	取組実績	業績目標の達成状況		戦略に対する取組の有効性	課題	改善策
: 目標達成 ()	: 目標未達成 ()								: 有効 ()	: 有効でないため見直す (x)			
④	校区等地域を越えた多様な主体のネットワーク拡充の支援	校区等地域を越えたまちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合	H29年度までに50%以上	[4-2-1] 地域団体やNPO、企業などの区内のまちづくりに関する様々な活動主体に関する情報を収集し、テーマごとに集約、区ホームページにおいて年12回情報発信するとともに、各地域のホームページやフェイスブックの紹介を行う。	地域活動協議会の役員にアンケート調査を行い、情報が入り易くなったと感じる割合:60%以上	左記目標が40%未満の場合、事業再構築	中間支援組織が収集した地域情報を広報紙やホームページで発信	区広報紙に毎月「地活協だより」として地域の活動状況を掲載するとともにホームページで発信を行った。	情報が入りやすくなったと感じる役員の割合:21.9%	()	x	広報紙や区のホームページ、各地活協のフェイスブック等多彩な情報提供を行っているが、地活協の役員が高齢化・固定化しており、フェイスブック等の電子媒体があまり役立っていない。	高齢者層にもわかりやすい広報を検討するとともに、地活協の役員に新たな担い手が入るよう発掘を行っている。
(3)	地域資源の循環												
⑦	地域資源が活用されやすい仕組みづくり	平成27年度中に地域資源に関する情報が得られる仕組みを立ち上げる。		[4-2-1] 地域団体やNPO、企業などの区内のまちづくりに関する様々な活動主体に関する情報を収集し、テーマごとに集約、区ホームページにおいて年12回情報発信するとともに、各地域のホームページやフェイスブックの紹介を行う。	地域活動協議会の役員にアンケート調査を行い、情報が入り易くなったと感じる割合:60%以上	左記目標が40%未満の場合、事業再構築	中間支援組織が収集した地域情報を広報紙やホームページで発信	区広報紙に毎月「地活協だより」として地域の活動状況を掲載するとともにホームページで発信を行った。	情報が入りやすくなったと感じる役員の割合:21.9%	()	x	広報紙や区のホームページ、各地活協のフェイスブック等多彩な情報提供を行っているが、地活協の役員が高齢化・固定化しており、フェイスブック等の電子媒体があまり役立っていない。	高齢者層にもわかりやすい広報を検討するとともに、地活協の役員に新たな担い手が入るよう発掘を行っている。
④	地域資源の循環による継続的な地域活動の促進	地域社会における課題の解決やニーズへの対応に向け住民が新たに取り組む継続的な活動(コミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネス)が創出された件数	H29年度までに1件以上	[4-2-3] ・コミュニティビジネス(CB)・ソーシャルビジネス(SB)に関し本市事業を含む公共部門や民間部門など広くビジネスに展開できる可能性のあるものの洗い出し ・地域を対象にしたCB・SBの研修を1回開催 ・中間支援組織と連携しCB・SBに関する普及・啓発 ・中間支援組織とともに、会館を使ったフリーマーケットスペースの提供事業のCBを実施	地域活動協議会の役員にアンケート調査を行い、CB・SBについての知識が深まったと感じる割合:60%以上	左記目標が40%未満の場合、事業再構築	CB化できそうな「回収された廃油から石鹸をつくり販売する事業」の実現性についての検討を行った。	・地域を対象にしたCB・SBの研修、説明会を各1回開催。 ・広報紙の配布事業について他区の取り組みに関する情報提供を行った。	CB・SBについての知識が深まったと感じる役員の割合(未測定)	()	x	CB・SBの意義や事例が、研修や説明会だけでは具体的にイメージできず全ての地域に浸透していない。	既にCB・SB事業を実施している他区の地活協を見学したり、意見交換を行うなど具体的にCB・SBのイメージを持ち、検討できる機会を設ける。
②	本市事務事業の社会的ビジネス化の推進	社会的ビジネス効果が見込まれる事務事業件数	H29年度までに1件以上	[4-2-3] ・コミュニティビジネス(CB)・ソーシャルビジネス(SB)に関し本市事業を含む公共部門や民間部門など広くビジネスに展開できる可能性のあるものの洗い出し ・中間支援組織と連携しCB・SBに関する普及・啓発	社会的ビジネス効果が見込まれる事務事業:1件以上		中間支援組織によるCB・SBについての知識を深める研修を実施	・古紙回収等のコミュニティビジネスに関する説明会を実施 ・CB・SBの普及のため広報紙の配付事業の公募を行った。	社会的ビジネス効果が見込まれる事務事業:1件以上	()	x	・CB/SB化が見込まれる事業の洗い出しをより一層進めていく必要がある。	・局、区の関係部署と連携しながら、他区、他自治体等の成功事例を参考に実現に向けた検討を行う。

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(西淀川区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針		平成27年度											
		めざす成果および戦略											
		計画			自己評価								
項目	成果指標と目標値	めざす状態	アウトカム	戦略	戦略のアウトカムに対する有効性	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	戦略の進捗状況	課題	今後の対応方向・改善策	
					ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す			A:順調 B:順調でない		a:順調 b:順調でない			
④ 地域公共人材の充実と中間支援組織の活用													
⑦	地域公共人材の充実と活用の促進	地域の活動において、ファシリテーション能力やコーディネート力などをもった人材が活躍していると感じている区民の割合	H29年度までに50%以上	[4-2] 地域のまちづくりに関わる人々に様々な情報が届いている状態 ・地域の活動においてファシリテーションやコーディネートなどのスキルのある人材が活躍していると感じている区民の割合:平成29年度までに50%以上	地域団体、NPO、企業などのまちづくりに関する活動主体が課題やテーマごとに情報共有することによりネットワークを形成するための支援 教育機関やNPO等とも連携し「地域公共人材」を地域に派遣し、ノウハウを学ぶ機会を提供することにより、地域における「地域公共人材」の育成	イ	「地域公共人材」の活動を知っている区民の割合:17.1%	16.60%	B	B	b	・依然として「地域公共人材」についての理解が進んでいない。	・地域に「地域公共人材」を派遣するなど、具体的に意義やメリットを実感してもらえるような取り組みを進める。
④	中間支援組織の活用	多様な活動主体が課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている活動主体の割合	H29年度までに50%以上	[4-1] まちづくりに向け地域活動を行なっている様々な団体、個人、区がお互いの情報を共有し効果的に生かせる状態 中間支援組織による支援を必要とする団体のうち、適切な中間支援組織による支援をうけることができる環境が整備されていると感じている団体の割合:平成29年度までに50%以上 地域活動をしている人のうち、区役所が中間支援組織と連携して各地域の実情に応じた一体的・総合的な支援を行っていると感じている人の割合:平成29年度までに全区で80%以上	地域のことは地域の担い手が決定するという地域主権の基本に立ち、地域が自主的に設置した地域活動協議会を支援 これまで地域活動への関わりが薄かった人たちへも、地域におけるつながりの大切さを伝え、人と人とがつながる機会をつくる。 地域団体の自主的な活動を促進するためこれまでのやり方を見直すとともに、より一層の民主的で開かれた組織運営、会計の透明性の確保などを支援 地域活動に関心のある人たちや地域活動の担い手としての養成講座等を受講しながら地域活動に関わりの薄かった人たちにに関する情報と、地域において求められている活動に関する情報を収集して活動のテーマごとに集約し、本人の了解を得て地域に提供する。 地域社会づくりに向けた地域の取組の支援にあたって、地域活動協議会を支援・運営して行くため、様々な中間支援組織を効果的に活用するための仕組みづくり 各地域の実情に応じたきめ細かな支援体制の構築 地域のまちづくりに関するさまざまな活動主体が幅広く参加し、民主的で開かれた組織運営と会計の透明性を確保しながら自立的に取り組む地域を積極的に支援	ア	参画し易い環境と感じている区民の割合:52.7%(第4回区民モニター) 地域が一体となって運営されていると感じている区民の割合:59.6%(第4回区民モニター)	43.7% 60.5%	A A	A	a	個人のライフスタイルや価値観が多様化する中で、地域でのつながりづくりを促進するためにはより一層の工夫が必要である。	中間支援組織を利用し、幅広い世代や分野の区民が集まる場を設ける等、交流を通じて区民が主体的に地域でのつながりが促進できるような環境を支援していく。

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(西淀川区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針		平成27年度											
		計画				具体的取組							
		項目	成果指標と目標値	取組内容	業績目標	撤退基準	前年度までの実績	取組実績	業績目標の達成状況		戦略に対する取組の有効性	課題	改善策
：目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった ：目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった ：撤退基準未達成	：有効 ×：有効でないため見直す												
(4) 地域公共人材の充実と中間支援組織の活用													
⑦	地域公共人材の充実と活用の促進	地域の活動において、ファシリテーション能力やコーディネート力などをもった人材が活躍していると感じている区民の割合	H29年度までに50%以上	[4-2-2] ・区内の「地域公共人材」に関する情報収集 ・地域活動に取り組む人を中心に「地域公共人材」の意義・役割について周知 ・「地域公共人材」育成のための研修を1回開催	地域活動協議会の役員にアンケート調査を行い、「地域公共人材」についての知識が深まったと感じる割合：60%以上	左記目標が40%未満の場合、事業再構築	地域公共人材を育成するための方法の一つとして地域活動を行っている人を対象にフェイスブック講座等パソコン研修を実施	地域公共人材を育成するための方法の一つとして会計処理やフェイスブック講座等の研修を実施。	「地域公共人材」についての知識が深まったと感じる役員割合：19.7%		×	「地域公共人材」の意義や必要性について具体的なイメージがわきにくい、理解が進んでいない。	実際に「地域公共人材」として活躍している方の講演会を開催するなど、身近でわかりやすい事例を示していく。
⑧	中間支援組織の活用	多様な活動主体が課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている活動主体の割合	H29年度までに50%以上	[4-1-3] ・中間支援組織と連携して行う地域団体等への支援の内容を整理し、地域団体等へ説明 ・他都市や他の地域の先進的な取り組みを紹介するなど、民主的で開かれた、会計の透明性のある組織運営に向けての助言などの支援 ・他都市の事例を学ぶため、中間支援組織と連携し、地域役員を対象とした学習会を1回以上開催 ・ラウンドテーブルなどを開催して、新しい担い手を探し地域へ紹介し、地域活動発展へつなげるなどの支援 ・地域に対して中間支援組織とともに予算・決算書の作成方法等の説明会1回を行うことで透明性のある会計処理ができるよう支援 ・新しい人材の地域活動協議会へ参画を促すには、各地域での活動の内容が幅広く広報される必要がある。地域では「環境の未整備のところが多いが、中間組織を活用し、魅力あるホームページの作成方法、ソーシャル・ネットワーキング・サービスによる情報発信を各地域で行えるよう支援する。 ・中間支援組織に会計のノウハウのある人材を登用し、法人化に向けた支援を実施。	地域活動協議会の役員にアンケート調査を行い、地域が自立し、活動できていると感じる割合が地域活動協議会の役員の60%以上	左記目標が40%未満の時は、事業再構築	・地域カルテ作成 ・各地域で学習会を実施 ・各地域で予算書の作成を支援	・自主財源の意義と実例についてCBセミナーを実施した。 ・予算、決算についての説明会を2回実施した。 ・フェイスブックを開設できるよう未開設地域について支援を行った。	地域が自立し活動できていると感じる割合：42.3% (役員へのアンケート)	()		中間支援組織の支援により、透明性のある会計処理等進んできているが、まだまだ中間支援組織の支援を必要とする地域が多い。	中間支援組織の支援が無くても、会計処理の透明化や自主財源の確保が可能となるよう人材開発や新たな人材の発掘を行っていく。

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(西淀川区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針		平成27年度											
		めざす成果および戦略											
		計画			自己評価								
項目	成果指標と目標値	めざす状態	アウトカム	戦略	戦略のアウトカムに対する有効性	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	戦略の進捗状況	課題	今後の対応方向・改善策	
					ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す			A:順調 B:順調でない		a:順調 b:順調でない			
2	「自律した自治体型の区政運営」に向けて												
(1)	区における住民主体の自治の実現												
多様な区民の意見やニーズの確かな把握と区政情報の発信	区役所が、区政運営について区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合	H29年度までに60%以上	[2-1] 区長による特色のある取り組みが区民に周知されており、区民からの評価が区へ届いている状態	区の区域内の基礎自治に関する施策や事業など区政運営について、多様な区民による評価が区に届いていると感じている区民の割合:平成29年度までに西淀川区で60%以上	区長が地域実情や特性に応じた個性あふれる区政運営を行い、その取組や成果を自ら積極的に区民に対して発信 各区役所において、区役所が備えるべきインターフェイス機能について整理するとともに、所管局に着実に引き継がれ所管局において適切に対応する仕組みを構築し、運営する。 多様な区民の意見を反映した、学校選択制や学力向上に向けた取り組みなど、より良い学校づくり、教育環境の充実 多様な区民の意見を区政に反映し、区民による区政の評価を行う仕組みづくり	ア	日常生活に関するさまざまな相談や要望について、区役所が適切に対応していると感じている区民の割合73% (区民アンケート) 区役所が、区の様々な取組について、それらの終了時に意見を聴くなど、区民からの評価を受け、これらを区政運営の改善につなげていると思う区民の割合19.3% (区民アンケート) 区役所が、区の様々な取組について、それらの企画・計画段階において、区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合27% (区民アンケート) 区役所の効率的な業務運営において、その取組が進められていると感じる区民の割合18.2% (区民アンケート) 区内市立小・中学校が良くなってきたと思う市民の割合:72%	74.5%	A			前年度と比較し肯定的な評価が増加している項目が多いものの、目標達成にむけては更なる工夫が必要。 区役所が、区役所が備えるべきインターフェイス機能について整理するとともに、所管局に着実に引き継がれ所管局において適切に対応する仕組みを構築し、運営する。 多様な区民の意見を反映した、学校選択制や学力向上に向けた取り組みなど、より良い学校づくり、教育環境の充実 多様な区民の意見を区政に反映し、区民による区政の評価を行う仕組みづくり	区役所が発信する様々な情報について、年齢層や生活形式等区民の特性に応じて、発信時期・媒体・回数・表現などを工夫していく、また多様な意見を聴き評価を受ける仕組みの充実を図る。
			[2-2] 多様な区民の意見やニーズを把握し、区政に反映している。	多様な意見やニーズが区役所に届いていると感じている区民の割合:平成27年度までに80%以上	地域の多様な主体による活動を支援していくため、地域活動に関する様々な情報を収集、発信する サイレントマジョリティなどの表面化しにくいものも含めた多様な区民の意見やニーズを把握するため、区民モニターや区民アンケート、区長タウンミーティングなどにより、区民の意見を広く聴く	ア	区の様々な取り組み(施策、事業、イベントなど)について区役所からの情報発信の内容は十分だと思ふ区民の割合 30.6%(区民アンケート) 区政運営について区民の意見や要望を聞くなど、区政運営に反映するよう努めていると思う区民の割合 30.1% (区民アンケート)	30.2%	B		区民の多様な意見や要望が区役所に届いていると感じる区民の割合は増加傾向ではあるもののまだまだ低い状況となっている。		
	区役所が、区政運営について区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合	H29年度までに60%以上	[2-1] 区長による特色のある取り組みが区民に周知されており、区民からの評価が区へ届いている状態	区長により、基礎自治に関して、特色ある施策・事業が展開されていると感じている区民の割合:平成29年度までに60%以上	区長が地域実情や特性に応じた個性あふれる区政運営を行い、その取組や成果を自ら積極的に区民に対して発信 各区役所において、区役所が備えるべきインターフェイス機能について整理するとともに、所管局に着実に引き継がれ所管局において適切に対応する仕組みを構築し、運営する。 校区等地域ごとに区役所内の各課、各担当を超えて地域活動を支援する体制を整備するなど、各地域の実情に応じたきめ細やかな支援体制を構築 多様な区民の意見を反映した、学校選択制や学力向上に向けた取り組みなど、より良い学校づくり、教育環境の充実 多様な区民の意見を区政に反映し、区民による区政の評価を行う仕組みづくり	ア	区役所が、区の様々な取組について、それらの終了時に意見を聴くなど、区民からの評価を受け、これらを区政運営の改善につなげていると思う区民の割合19.3% (区民アンケート) 区役所が、区の様々な取組について、それらの企画・計画段階において、区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合27% (区民アンケート) 区内市立小・中学校が良くなってきたと思う市民の割合:72%	14.4%	B		前年度と比較し肯定的な評価が増加している項目が多いものの、目標達成にむけては更なる工夫が必要。	区役所が発信する様々な情報について、年齢層や生活形式等区民の特性に応じて、発信時期・媒体・回数・表現などを工夫していく、また多様な意見を聴き評価を受ける仕組みの充実を図る。	

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(西淀川区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針		平成27年度										
		具体的取組										
		計画				自己評価						
項目	成果指標と目標値	取組内容	業績目標	撤退基準	前年度までの実績	取組実績	業績目標の達成状況		戦略に対する取組の有効性	課題	改善策	
							:目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった	:目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった				:有効
2	「自律した自治体型の区政運営」に向けて											
(1)	区における住民主体の自治の実現											
		区役所が、区政運営について区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合	H29年度までに60%以上	[2-1-3] ・有識者・区民代表など多方面の分野から選出された委員により、活発で専門的な内容の会議を開催:8回 ・区政に関する意見を聞き、議論の内容を区政に反映	区政会議により、多様な意見が区に届いていると感じている委員の割合:80%以上	左記目標が60%未満の場合、事業再構築	区政会議開催回数 ・平成25年度:区政会議7回 ・平成26年度:区政会議9回	・区政会議:10回開催 ・区政会議が必要と感じる区政会議委員の割合:73.9%	多様な意見が区に届いていると感じている委員の割合(未測定)	()	・委員の中には「会議の場で発言しにくい」との意見もあり、より多様な意見を発言してもらえよう工夫が必要 ・会議の必要性等の意見聴取のアンケートは行ったが、本業績目標に対応するアンケート項目の設定ができなかった	・意見を出しやすい場とするために小グループでの議論を導入するなど、会議形式の工夫を行う ・業績目標に対応するアンケート項目を設定する ・年間スケジュールを提示し、より区政の運営や実行にそったテーマ設定を行うことで活発な意見の場を構築する
㊦	多様な区民の意見やニーズの的確な把握と区政情報の発信			[2-2-2] ・区民ニーズの把握と客観的評価を得るため、区民へのアンケート調査等を実施 ・区民モニターアンケート調査:年4回 ・さまざまなイベントの開催時にアンケート調査を実施:年6回 ・区長タウンミーティング:年6回	区民モニターアンケートの回答率80%以上 区長タウンミーティング参加者の満足度80%以上	左記回答率・満足度が50%未満であれば事業再構築	平成26年度実績 ・区民モニターアンケート実施:4回 ・イベント参加者を対象にしたアンケート調査:1回 ・区長タウンミーティング:8回	・区長タウンミーティング:7回、延べ参加者81名 ・区民モニターアンケート:4回 ・イベント参加者へのアンケート:3回	区民モニターアンケート回答率平均:68.2% ・タウンミーティング参加者の満足度:85%	()	区民モニターアンケートの回答率が低下傾向にある	区民モニターアンケートにおいて、ネット回答利用の促進や回答しやすい設問設定を行うなど手法を工夫する
		区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)の中に、区の特長や地域実情に応じたものがあると感じる区民の割合	H29年度までに60%以上	[2-1-1] ・区長が、区の広報紙や区のホームページにメッセージを積極的に(月1回以上)に掲載し、区長や区役所の取組みの認知度を高める。	・区広報の区長のメッセージを知っている区民の割合:60%以上	左記目標が半数に達しない場合、事業再構築	・区長メッセージを広報紙、ホームページに毎月1回以上掲載	・区長メッセージを広報紙やホームページに毎月掲載	区広報紙の区長メッセージを知っている人の割合83.7%(第3回区民モニター)	()	区長が交代し、新区長のもとで区の特長にそった個性ある区政運営を継続して進めていく必要がある。	個性ある区役所の取組みをより分かりやすく区長が定期的に区民に向けて発信する。

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(西淀川区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針				平成27年度											
				めざす成果および戦略											
項目	成果指標と目標値			計画			自己評価								
				めざす状態	アウトカム	戦略	戦略のアウトカムに対する有効性 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	アウトカムの達成状況	前年度	個別		全体		課題	今後の対応方向・改善策
										A:順調 B:順調でない		a:順調 b:順調でない			
⑦ 多様な区民の意見やニーズの確かな把握と区政情報の発信	区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関して、あなたの必要とする情報が伝えられていると感じる区民の割合	H29年度までに60%以上	[2-1] 区長による特色のある取り組みが区民に周知されており、区民からの評価が区へ届いている状態	・区の区域内の基礎自治に関する施策や事業など区政運営について、多様な区民による評価が区に届いていると感じている区民の割合:平成29年度までに西淀川区で60%以上	区長が地域実情や特性に応じた個性あふれる区政運営を行い、その取組や成果を自ら積極的に区民に対して発信	ア	区役所が、区の様々な取組について、それらの終了時に意見を聴くなど、区民からの評価を受け、これらを区政運営の改善につなげていると思う区民の割合19.3%(区民アンケート)	14.4%	B				前年度と比較し肯定的な評価が増加している項目が多いものの、目標達成にむけては更なる工夫が必要。	区の施策や取組について、計画段階から区民の意見や要望を取り入れ、効率的に運用するとともに、区民による評価を検証し改善につなげるPCDAサイクルについて更なる充実を図る。	
			[2-2] ・広報紙やホームページなど様々な媒体を活用して、区政情報や区民の暮らしに役立つ情報を提供できている。	・区役所からの情報発信により必要とする情報を入手できていると感じている区民の割合:平成27年度までに80%以上	区民が親しみの持てるような広報紙編集や、ホームページ情報の更新を迅速に行うなど、市民が容易に最新の区政・市政情報にアクセスできる環境づくり 地域の多様な主体による活動を支えていくため、地域活動に関する様々な情報を収集、発信する	ア	区の様々な取組(施策、事業、イベントなど)について区役所からの情報発信の内容は十分だと思ふ区民の割合 30.6%(区民アンケート)	14.3%	B	B	b	区民の多様な意見や要望が区役所に届いていると感じる区民の割合は増加傾向ではあるもののまだまだ低い状況となっている。	区役所が発信する様々な情報について、年齢層や生活形式等区民の特性に応じて、発信時期・媒体・回数・表現などを工夫していく。また多様な意見を聴き評価を受ける仕組みの充実を図る。		
⑧ 区民の参画と協働による区政運営	区役所が、区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)について、それらの企画・計画段階において、区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合	H29年度までに60%以上	[2-1] 区長による特色のある取り組みが区民に周知されており、区民からの評価が区へ届いている状態	・区役所が、区の様々な取組について、それらの企画・計画段階において、区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合:平成29年度までに60%以上	区長が地域実情や特性に応じた個性あふれる区政運営を行い、その取組や成果を自ら積極的に区民に対して発信 各区役所において、区役所が備えるべきインターフェイス機能について整理するとともに、所管局に着実に引き継がれ所管局において適切に対応する仕組みを構築し、運営する。 多様な区民の意見を反映した、学校選択制や学力向上に向けた取り組みなど、より良い学校づくり、教育環境の充実 多様な区民の意見を区政に反映し、区民による区政の評価を行う仕組みづくり	ア	区役所が、区の様々な取組について、それらの企画・計画段階において、区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合27%(区民アンケート)	14.30%	B	B	b	前年度と比較し肯定的な評価が増加している項目が多いものの、目標達成にむけては更なる工夫が必要。	区の施策や取組について、計画段階から区民の意見や要望を取り入れ、効率的に運用するとともに、区民による評価を検証し改善につなげるPCDAサイクルについて更なる充実を図る。		
			[2-2] ・多様な区民の意見やニーズを把握し、区政に反映している。	・多様な意見やニーズが区役所に届いていると感じている区民の割合:平成27年度までに80%以上	地域の多様な主体による活動を支えていくため、地域活動に関する様々な情報を収集、発信する サイレントマジョリティなどの表面化しにくいものも含めた多様な区民の意見やニーズを把握するため、区民モニターや区民アンケート、区長タウンミーティングなどにより、区民の意見を広く聴く	ア	区政運営について区民の意見や要望を聞くなど、区政運営に反映するよう努めていると思う区民の割合 30.1%(区民アンケート)	19.70%	A	A	a	区民の多様な意見や要望が区役所に届いていると感じる区民の割合は増加傾向ではあるもののまだまだ低い状況となっている。	区役所が発信する様々な情報について、年齢層や生活形式等区民の特性に応じて、発信時期・媒体・回数・表現などを工夫していく。また多様な意見を聴き評価を受ける仕組みの充実を図る。		

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(西淀川区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針		平成27年度										
		具体的取組										
		計画				自己評価						
項目	成果指標と目標値	取組内容	業績目標	撤退基準	前年度までの実績	取組実績	業績目標の達成状況		戦略に対する取組の有効性	課題	改善策	
							:目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組は予定どおり実施しなかった :目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組は予定どおり実施しなかった :撤退基準未達成	:有効 x :有効でないため見直す				
⑦ 多様な区民の意見やニーズの的確な把握と区政情報の発信	区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関して、あなたの必要とする情報が伝えられていると感じる区民の割合	H29年度までに60%以上	[2-1-1] ・区長が、区の広報紙や区のホームページにメッセージを積極的(月1回以上)に掲載し、区長や区役所の取組みの認知度を高める。	・区広報の区長のメッセージを知っている区民の割合:60%以上	左記目標が半数に達しない場合、事業再構築	・区長メッセージを広報紙、ホームページに毎月1回以上掲載	・区長メッセージを広報紙やホームページに毎月掲載	区広報紙の区長メッセージを知っている人の割合83.7% (第3回区民モニター)	()		区長が交代し、新区長のもとで区の特徴にそった個性ある区政運営を継続して進めていく必要がある。	個性ある区役所の取組みをより分かりやすく区長が定期的に区民に向けて発信する。
			[2-2-1] ・広報紙の紙面構成やデザインなどを工夫し、区政情報を適切にわかりやすく発信・毎月40,000部発行 ・区民ボランティアとの協働により、身近な地域情報や区民ニーズに応じた紙面づくり・企画編集会議を月1回開催(取材・記事作成) ・ホームページやツイッターによるリアルタイムでわかりやすい情報発信	・区民ニーズに応じた広報紙ができていると思う区民の割合60%以上 ・区政情報をホームページやツイッターから入手する区民の割合を前年度と比較し10%増	左記回答率・満足度が50%未満であれば事業再構築	平成26年度実績 ・広報紙の発行:毎月38,000部 ・ホームページのアクセス件数(総数):月平均111,862件(H26.12末現在)	・広報紙を毎月40,000部発行 ・区民ボランティアとの企画編集会議を毎月1回 ・6月よりフェイスブックによる情報発信を開始 ・ホームページの年間アクセス件数は約170万件(前年度比21%増)	・アンケートによる広報紙満足度85.8%(第3回区民モニター) ・ホームページやツイッターから情報を入手する区民の割合12%(前年度18%)(第3回区民モニター)	()		・広報紙について、新聞購読世帯は年々減少しており、すべての区民に区政情報が行き届くよう配付方法を見直す必要がある ・ホームページのアクセス件数は増加傾向だが、区民モニター アンケートによると、情報の入手方法としてのホームページ・ ツイッターの割合は前年度との比較では低下	・広報紙については、配付方法を見直し、全戸配付を実施する。また区民ボランティアの意見や区民モニターアンケートの結果を参考に、常に区民目線を意識した情報発信に取り組む。 ・ツイッターやフェイスブックへの投稿における区政情報の充実を図るとともに、投稿内容にホームページへのリンクを増やすなど 情報の入手方法として意識を高めてもらうよう取り組む。
⑧ 区民の参画と協働による区政運営	区役所が、区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)について、それらの企画・計画段階において、区民の意見や要望を反映していると思う区民の割合	H29年度までに60%以上	[2-1-3] ・有識者・区民代表など多方面の分野から選出された委員により、活発で専門的な内容の会議を開催:8回 ・区政に関する意見を聞き、議論の内容を区政に反映	区政会議により、多様な意見が区に届いていると感じている委員の割合:80%以上	左記目標が60%未満の場合、事業再構築	区政会議開催回数 ・平成25年度:区政会議7回 ・平成26年度:区政会議9回	・区政会議:10回開催 ・区政会議が必要と感じる区政会議委員の割合:73.9%	多様な意見が区に届いていると感じている委員の割合(未測定)	()		・委員の中には「会議の場で発言しにくい」との意見もあり、より多様な意見を発言してもらえよう工夫が必要 ・会議の必要性等の意見聴取のアンケートは行ったが、本業績目標に 対応するアンケート項目の設定ができなかった	意見を出しやすい場とするために小グループでの議論を導入するなど、会議形式の工夫を行う ・業績目標に対応するアンケート項目を設定する ・年間スケジュールを提示し、より区政の運営や実行にそったテーマ設定を行うことで活発な意見の場を構築する
			[2-2-2] ・区民ニーズの把握と客観的評価を得るため、区民へのアンケート調査等を実施 ・区民モニターアンケート調査:年4回 ・さまざまなイベントの開催時にアンケート調査を実施:年6回 ・区長タウンミーティング:年6回	区民モニターアンケートの回答率80%以上 区長タウンミーティング参加者の満足度80%以上	左記回答率・満足度が50%未満であれば事業再構築	平成26年度実績 ・区民モニターアンケート実施:4回 ・イベント参加者を対象にしたアンケート調査:1回 ・区長タウンミーティング:8回	・区長タウンミーティング:7回、延べ参加者81名 ・区民モニターアンケート:4回 ・イベント参加者へのアンケート:3回	区民モニターアンケート回答率平均:68.2% タウンミーティング参加者の満足度:85%	()		区民モニターアンケートの回答率が低下傾向にある	区民モニターアンケートにおいて、ネット回答利用の促進や回答しやすい設問設定を行うなど手法を工夫する

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(西淀川区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針				平成27年度										
				めざす成果および戦略										
項目	成果指標と目標値			計画			自己評価							
				めざす状態	アウトカム	戦略	戦略のアウトカムに対する有効性	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	戦略の進捗状況	課題	今後の対応方向・改善策
							ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す			A:順調 B:順調でない	a:順調 b:順調でない			
④ 区民の参画と協働による区政運営	区役所が、区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)について、それらの終了時に意見を聞くなど、区民からの評価を受け、これらを区政運営の改善につなげていると思う区民の割合			[2-1] 区長による特色のある取り組みが区民に周知されており、区民からの評価が区へ届いている状態	区役所が、区の様々な取組について、それらの終了時に意見を聞くなど、区民からの評価を受け、これらを区政運営の改善につなげていると思う区民の割合:平成29年度までに60%以上	区長が地域実情や特性に応じた個性あふれる区政運営を行い、その取組や成果を自ら積極的に区民に対して発信 校区等地域ごとに区役所内の各課、各担当を超えて地域活動を支援する体制を整備するなど、各地域の実情に応じたきめ細やかな支援体制を構築 多様な区民の意見を反映した、学校選択制や学力向上に向けた取り組みなど、より良い学校づくり、教育環境の充実 多様な区民の意見を区政に反映し、区民による区政の評価を行う仕組みづくり	ア	区役所が、区の様々な取組について、それらの終了時に意見を聞くなど、区民からの評価を受け、これらを区政運営の改善につなげていると思う区民の割合19.3%(区民アンケート)	14.40%	B	B	b	前年度と比較し肯定的な評価が増加している項目が多いものの、目標達成にむけては更なる工夫が必要。	区の施策や取組について、計画段階から区民の意見や要望を取り入れ、効率的に運用するとともに、区民による評価を検証し改善につなげるPCDAサイクルについて更なる充実を図る。
				[2-2] 多様な区民の意見やニーズを把握し、区政に反映している。	多様な意見やニーズが区役所に届いていると感じている区民の割合:平成27年度までに80%以上	地域の多様な主体による活動を支えていくため、地域活動に関する様々な情報を収集、発信する サイレントマジョリティなどの表面化しにくいものも含めた多様な区民の意見やニーズを把握するため、区民モニターや区民アンケート、区長タウンミーティングなどにより、区民の意見を広く聴く	ア	区政運営について区民の意見や要望を聞くなど、区政運営に反映するよう努めていると思う区民の割合 30.1%(区民アンケート)	19.70%	A	A	a	区民の多様な意見や要望が区役所に届いていると感じる区民の割合は増加傾向ではあるもののまだまだ低い状況となっている。	区役所が発信する様々な情報について、年齢層や生活形式等区民の特性に応じて、発信時期・媒体・回数・表現などを工夫していく。また多様な意見を聴き評価を受ける仕組みの充実を図る。

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(西淀川区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針		平成27年度										
		計画				具体的取組						
		項目	成果指標と目標値	取組内容	業績目標	撤退基準	前年度までの実績	取組実績	業績目標の達成状況		自己評価	
<small>○</small> :目標達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった <small>×</small> :目標未達成 ()取組は予定どおり実施 ()取組を予定どおり実施しなかった :撤退基準未達成	<small>○</small> :有効 <small>×</small> :有効でないため見直す								課題	改善策		
④	区民の参画と協働による区政運営	区役所が、区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)について、それらの終了時に意見を聞くなど、区民からの評価を受け、これらを区政運営の改善につなげていると思う区民の割合	H29年度までに60%以上	[2-1-3] ・有識者・区民代表など多方面の分野から選出された委員により、活発で専門的な内容の会議を開催:8回 ・区政に関する意見を聞き、議論の内容を区政に反映	区政会議により、多様な意見が区に届いていると感じている委員の割合:80%以上	左記目標が60%未満の場合、事業再構築	区政会議開催回数 ・平成25年度:区政会議7回 ・平成26年度:区政会議9回	・区政会議:10回開催 ・区政会議が必要と感じる区政会議委員の割合:73.9%	多様な意見が区に届いていると感じている委員の割合(未測定)	()	・委員の中には「会議の場で発言しにくい」との意見もあり、より多様な意見を発言してもらえよう工夫が必要 ・会議の必要性等の意見聴取のアンケートは行ったが、本業績目標に対応するアンケート項目の設定ができなかった	・意見を出しやすい場とするために小グループでの議論を導入するなど、会議形式の工夫を行う ・業績目標に対応するアンケート項目を設定する ・年間スケジュールを提示し、より区政の運営や実行にそったテーマ設定を行うことで活発な意見の場を構築する
				[2-2-2] ・区民ニーズの把握と客観的評価を得るため、区民へのアンケート調査等を実施 ・区民モニターアンケート調査:年4回 ・さまざまなイベントの開催時にアンケート調査を実施:年6回 ・区長タウンミーティング:年6回	区民モニターアンケートの回答率80%以上 区長タウンミーティング参加者の満足度80%以上	左記回答率・満足度が50%未満であれば事業再構築	平成26年度実績 ・区民モニターアンケート実施:4回 ・イベント参加者を対象にしたアンケート調査:1回 ・区長タウンミーティング:8回	・区長タウンミーティング:7回、延べ参加者81名 ・区民モニターアンケート:4回 ・イベント参加者へのアンケート:3回	区民モニターアンケート回答率平均:68.2% ・タウンミーティング参加者の満足度:85%	()	区民モニターアンケートの回答率が低下傾向にある	区民モニターアンケートにおいて、ネット回答利用の促進や回答しやすい設問設定を行うなど手法を工夫する

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(西淀川区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針		平成27年度											
		めざす成果および戦略											
		計画			自己評価								
項目	成果指標と目標値	めざす状態	アウトカム	戦略	戦略のアウトカムに対する有効性	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	戦略の進捗状況	課題	今後の対応方向・改善策	
					ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す			A:順調 B:順調でない		a:順調 b:順調でない			
(2)	区民に身近な総合行政の拠点としての区役所づくり												
⑦	区における市政の総合窓口機能の充実	過去1年間に、区役所に日常生活に関する相談や要望を行った区民のうち、区役所が、区における市政の総合窓口として、適切に対応したと思う区民の割合	H29年度までに80%以上	[2-1] 来庁者の窓口サービス満足度が向上している状態	日常生活に関するさまざまな相談や要望について、区役所が適切に対応していると感じている区民の割合:平成29年度までに80%以上	各区役所において、区役所が備えるべきインターフェイス機能について整理するとともに、所管局に着実に引き継がれ所管局において適切に対応する仕組みを構築し、運営する。 区役所における区民サービスの向上と効率的な業務運営に向け、来庁者への案内サービスや証明書発行をはじめとする窓口業務の民間活用、庶務関係業務やバックオフィス業務等の集約化・民間活用などの検討を進める。	ア	市民満足度 98%(窓口アンケート) 日常生活に関するさまざまな相談や要望について、区役所が適切に対応していると感じている区民の割合73%(区民アンケート)	97% 74.5%	A A	A	a	前年度と比較し肯定的な評価が増加している項目が多いものの、目標達成にむけては更なる工夫が必要。 区の施策や取組みについて、計画段階から区民の意見や要望を取り入れ、効率的に運用するとともに、区民による評価を検証し改善につなげるPCDAサイクルについて更なる充実を図る。
				[2-2] 多様な区民の意見やニーズを把握し、区政に反映している。	多様な意見やニーズが区役所に届いていると感じている区民の割合:平成27年度までに80%以上	地域の多様な主体による活動を支えていくため、地域活動に関する様々な情報を収集、発信する サイレントマジョリティなどの表面化しにくいものも含めた多様な区民の意見やニーズを把握するため、区民モニターや区民アンケート、区長タウンミーティングなどにより、区民の意見を広く聴く	ア	区の様々な取り組み(施策、事業、イベントなど)について区役所からの情報発信の内容は十分だと思ふ区民の割合 30.6%(区民アンケート)	30.2%	B	B	b	区民の多様な意見や要望が区役所に届いていると感じる区民の割合は増加傾向ではあるもののまだまだ低い状況となっている。 区役所が発信する様々な情報について、年齢層や生活形式等区民の特性に応じて、発信時期・媒体・回数・表現などを工夫していく。また多様な意見を聴き評価を受ける仕組みの充実を図る。

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(西淀川区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針		平成27年度 具体的取組									
		計画				自己評価					
項目	成果指標と目標値	取組内容	業績目標	撤退基準	前年度までの実績	取組実績	業績目標の達成状況		戦略に対する取組の有効性	課題	改善策
							: 目標達成 () 取組は予定どおり実施 () 取組を予定どおり実施しなかった	: 目標未達成 () 取組は予定どおり実施 () 取組を予定どおり実施しなかった 撤退基準未達成			
(2) 区民に身近な総合行政の拠点としての区役所づくり											
⑦ 区における市政の総合窓口機能の充実	過去1年間に、区役所に日常生活に関する相談や要望を行った区民のうち、区役所が、区における市政の総合窓口として、適切に対応したと思う区民の割合	H29年度までに80%以上	[2-1-5] 来庁者アンケートを実施:年1回 民間委託業者との窓口サービスに関する検討会を行い、受付から発行までの時間短縮や待ち時間を感じさせない工夫等、来庁者の満足度が向上する会議を開催:年6回	市民満足度アンケートの満足度90%以上	左記目標が80%未満であれば、事業再構築	住民情報担当窓口について市民満足度:97%(H25)	・窓口来庁者アンケートで9割超の満足度 ・朝礼や課会議、民間委託事業者との会議などで情報共有、事務連絡等の確認、意見交換、注意喚起などを行い、日常業務において親切丁寧な窓口対応等を行った。 ・案内表示等を改善し、分かりやすい案内とした。 ・住民情報窓口カウンターに「荷物置き棚」を設置、保険年金窓口カウンターにプライバシーの確保のための「仕切板」を設置するなど、利便性の向上を図った。 ・1Fフロアにおいて七夕やクリスマスなどの季節感のある飾りつけなどにより手続きの待ち時間の快適さを図った。	市民満足度 98%(窓口でのアンケート)	()	・契約期間満了に伴い、民間委託業者が変わったことにより窓口での待ち時間が増加した。 ・民間委託により職員の事務に対する知識やノウハウが損なわれ、将来に向けて事務を継承する際の不安が残る。	・委託事業者に対し、事務量に応じた経験者投入等の適正配置について要請を行い事務の正確性を向上させ、迅速化を図る。 ・今後、職員の知識レベルや業務ノウハウが損なわれることがない様に、必要に応じて業務委託範囲の見直し等を検討する。
			・市民の声 区政、市政に関する意見、要望等をインターネット、電話、ファックス、投書、来訪等で受け、申出人に回答するとともに、その要旨及び本市の考え方をホームページ等で原則、公表する。 ・ご意見箱 区役所内にご意見箱を設置し、区政、市政に関する意見、要望を受け付け、その要旨及び本市の考え方を掲示板等で原則、公表する。	日常生活に関するさまざまな相談や要望について、区役所が適切に対応していると感じている区民の割合をH29年度までに80%以上とする。	・市民の声 157件(年間) ・ご意見箱 149件(年間)	・市民の声 74件(年間) ・ご意見箱 102件(年間)	日常生活に関するさまざまな相談や要望について、区役所が適切に対応していると感じている区民の割合(区民アンケート)が73%	()	多様な世代や生活スタイルに合わせ、これまで以上に様々な手段を用いて意見や要望を把握し、区政、市政に反映させる必要がある。	・地域の集会所等にも区役所への要望や意見が記載できる用紙を設置し、より区民が気軽に要望や意見を届けられる仕組みをつくる。 ・インターネットや携帯端末でも気軽に市政、区政に対する意見、要望を伝える手段があることを広報板等を活用し広く区民に周知する。	

区政運営基本方針の成果目標の達成に向けた取組状況について(西淀川区)

豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針		平成27年度										
		めざす成果および戦略										
		計画			自己評価							
項目	成果指標と目標値	めざす状態	アウトカム	戦略	戦略のアウトカムに対する有効性	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	戦略の進捗状況	課題	今後の対応方向・改善策
					ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す			A:順調 B:順調でない		a:順調 b:順調でない		
(3) 区民が満足・納得できる区役所運営												
⑦	庁舎案内や窓口業務におけるサービス向上	区役所を過去1年間に訪れた区民のうち、来庁者への案内サービスや窓口での対応が良いと感じた区民の割合 区役所来庁者に対する窓口サービスに係る民間事業者の覆面調査員による調査(5点満点)での点数	H29年度までに80%以上 H29年度までに3.5点以上	[2-1] 来庁者の窓口サービス満足度が向上している状態 平成27年度までに職員の接遇が良かったと感じる市民満足度95%以上	区役所における区民サービスの向上と効率的な業務運営に向け、来庁者への案内サービスや証明書発行をはじめとする窓口業務の民間活用、庶務関係業務やバックオフィス業務等の集約化・民間活用などの検討を進める。	ア	市民満足度 98%(窓口アンケート)	97.0%	A	A	a	前年度と比較し肯定的な評価が増加している項目が多いものの、目標達成にむけては更なる工夫が必要。 区の施策や取組みについて、計画段階から区民の意見や要望を取り入れ、効率的に運用するとともに、区民による評価を検証し改善につなげるPCDAサイクルについて更なる充実を図る。
⑧	区民が納税者の視点で納得できる効果的・効率的な業務運営	効果的・効率的な業務運営に向け、区の実情や特性に応じて、区役所の取組が進められていることを知っている区民の割合	H29年度までに60%以上	[2-1] 区長による特色のある取組みが区民に周知されており、区民からの評価が区へ届いている状態 [2-2] 改革・改善を推進するため、職員が組織の壁を越えて情報を共有するとともに、問題解決に向け自由に意見が言える。	区役所の効率的な業務運営において、その取組が進められていると感じる市民の割合が平成27年度までに80%以上 職員のコンプライアンスに対する意識の向上により、公平で適正な業務執行に繋げる。 西淀川区不祥事根絶プログラムの取組を進め、職員による不祥事を根絶し、区民の区政への信頼を回復 真の住民自治の確立に向けた改革を進めているため、職員が前向きで主体性・チャレンジ意識を持つとともに、職員の気づきを促進する取組を進める。 職員間での仕事のめざすべき方向性や目標の明確化・共有化、人事評価の透明性の一層の向上などを通じて、職員の士気や組織パフォーマンスの向上に向けた人材マネジメントを推進する。	ア	区役所の効率的な業務運営において、その取組が進められていると感じる区民の割合18.2%(区民アンケート) 区の様々な取組み(施策、事業、イベントなど)について区役所からの情報発信の内容は十分だと思ふ区民の割合 30.6%(区民アンケート) コンプライアンス意識が高まったと感じている職員の割合78.1%	30.2% 100% 19.7%	B B A	B B A	b a	前年度と比較し肯定的な評価が増加している項目が多いものの、目標達成にむけては更なる工夫が必要。 区民の多様な意見や要望が区役所に届いていると感じる区民の割合は増加傾向ではあるもののまだまだ低い状況となっている。 区役所が発信する様々な情報について、年齢層や生活形式等区民の特性に応じて、発信時期・媒体・回数・表現などを工夫していく。また多様な意見を聴き評価を受ける仕組みの充実を図る。

